

作成基準日: 2010年7月30日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク: S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2006年5月25日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間	2016年6月15日まで	決算日	原則、毎年6月15日、12月15日*
------	--------------	-----	--------------------

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	7,798円	純資産総額	4億円
------	--------	-------	-----

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2007/12/17	2008/6/16	2008/12/15	2009/6/15	2009/12/15	2010/6/15
分配金(円)	100円	円	0円	0円	0円	0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

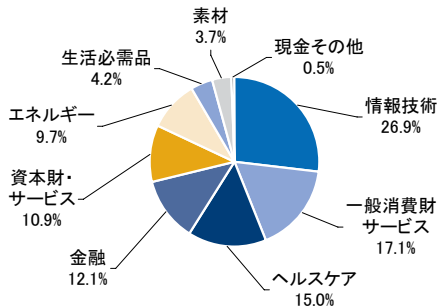
	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	5.2%	-10.8%	-1.9%	5.1%	-25.2%	-20.6%
ベンチマーク	5.9%	-8.3%	2.5%	13.9%	-23.7%	-13.8%
円/ドルレート	-2.0%	-7.8%	-3.4%	-9.2%	-27.1%	-23.1%

*当初設定日: 2006年5月25日

マザーファンドのポートフォリオの状況

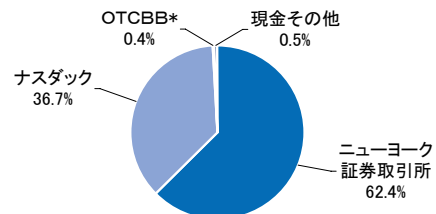
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分



※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

市場別配分



*OTCブリティッシュボード(OTCBB)は、米国の新興市場で、ナスダック等上場を目指す店頭(OTC)株式が登録されています。

資産配分

株式等	99.5%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	99.5%
現金その他	0.5%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 57銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	比率
1	アップル	情報技術	米国	7.0%
2	JPモルガン・チェース	金融	米国	5.1%
3	グーグル	情報技術	米国	5.0%
4	アルコン	ヘルスケア	スイス	5.0%
5	ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	米国	3.3%
6	ヒューレット・パッカード	情報技術	米国	3.3%
7	ノーブル・エナジー	エネルギー	米国	3.0%
8	シュルンベルジェ	エネルギー	オランダ領アンティル	2.9%
9	EMC	情報技術	米国	2.9%
10	シスコ・システムズ	情報技術	米国	2.8%
(組入上位10銘柄計)				40.3%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村証券

野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
【加入協会】日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会/社団法人金融先物取引業協会

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク: S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2006年5月25日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間 2016年6月15日まで 決算日 原則、毎年6月15日、12月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額 6,589円 純資産総額 35億円

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2007/12/17	2008/6/16	2008/12/15	2009/6/15	2009/12/15	2010/6/15
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	3.4%	-17.9%	-5.4%	-4.6%	-44.0%	-33.3%
ベンチマーク	3.8%	-15.4%	-0.9%	3.4%	-41.7%	-26.4%
円/ドルレート	-2.0%	-7.8%	-3.4%	-9.2%	-27.1%	-23.1%

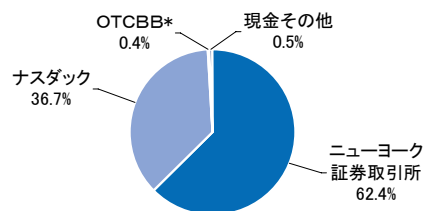
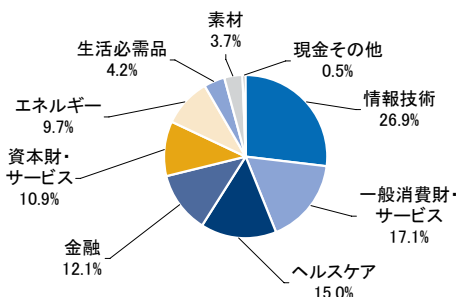
*当初設定日: 2006年5月25日

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

市場別配分



※セクター別配分は、MSCI Barra/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

*OTCブリテンボード(OTCBB)は、米国の新興市場で、ナスダック等上場を目指す店頭(OTC)株式が登録されています。

資産配分

株式等	99.5%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	99.5%
現金その他	0.5%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 57銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 アップル	情報技術	米国	7.0%
2 JPモルガン・チェース	金融	米国	5.1%
3 グーグル	情報技術	米国	5.0%
4 アルコン	ヘルスケア	スイス	5.0%
5 ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	米国	3.3%
6 ヒューレット・パッカード	情報技術	米国	3.3%
7 ノーブル・エナジー	エネルギー	米国	3.0%
8 シュルンベルジェ	エネルギー	オランダ領アンティル	2.9%
9 EMC	情報技術	米国	2.9%
10 シスコ・システムズ	情報技術	米国	2.8%
(組入上位10銘柄計)			40.3%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村證券

野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
【加入協会】日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会/社団法人金融先物取引業協会

AB
ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

作成基準日: 2010年7月30日

運用担当者のコメント: 2010年7月

<市況>

7月の米国株式市場は、雇用関連や製造業関連など冴えない経済指標が相次いで発表され、景気の二番底に陥るとの懸念が広がる一方で、全般的に好調な企業の決算などを受けて堅調に推移しました。発表された決算では、金融やIT関連を中心に幅広い業種で予想を上回る内容となりました。また、欧州の銀行のストレステスト(健全性審査)に対する楽観的な見方が、株式市場全体に広がったこともプラス材料となりました。

当月末のS&P500株価指数(配当金込み)は前月末比+5.9%となりました。グロース株のパフォーマンスはバリュース株を若干上回り、ラッセル1000グロース指数のパフォーマンスは前月末比+6.0%、ラッセル1000バリュース指数は前月末比+5.7%となりました。NASDAQ総合指数のパフォーマンスは前月末比+5.5%でした。(指数は全て米ドルベースです。)

7月に発表された米経済指標は、幅広い指標で弱い内容となりました。企業活動を示す統計では、6月の米供給管理協会(ISM)製造業景気指数や非製造業総合指数(NMI)が低水準となり、6月の米耐久財新規受注も予想外に減少しました。住宅関連では、5月の住宅販売保留指数が過去最大の低下率(前月比-30%)となり、住宅建設指数も1年3か月ぶりの低水準となりましたが、新築1戸建て住宅販売は前月比+23.6%と市場予想を上回り、景気に対する懸念を若干和らげました。しかし、6月の米雇用統計・非農業部門雇用者数が減少するなど、雇用に対する懸念を背景に、7月の米消費者信頼感指数が低下しました。

<運用概況>

Aコース(為替ヘッジあり):

基準価額は前月末比+5.2%、ベンチマークであるS&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は同+5.9%となりました。

Bコース(為替ヘッジなし):

基準価額は前月末比+3.4%、ベンチマークであるS&P500株価指数(配当金込み、円ベース)は同+3.8%となりました。

保有株式では、当月は資本財・サービスや、情報技術、および一般消費財・サービス関連銘柄の下落が目立ちました。円ドル・レートは前月末比2.0%の円高ドル安となり、月末の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=86円70銭となりました。

ベンチマークとの相対比較では、生活必需品セクターの組入比率を低めとしていたことや、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの組入比率を高めとしていたことなどがプラス要因となったものの、ヘルスケアセクターの組入比率を高めとしていたことや、電気通信サービスセクターの組入比率を低めとしていたことなどがマイナス要因となりました。また、セクター内での銘柄選択効果については、金融セクターや素材セクターでプラスとなったものの、資本財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどでマイナスとなりました。

当月は、ゴールドマン・サックス(金融)、モンサント(素材)などを新規に組入れたほか、ダウ・ケミカル(素材)、フリーポート・マクモラン(素材)などを買い増しました。一方、インテル(情報技術)、マイクロソフト(情報技術)、コストコ・ホールセール(生活必需品)などを一部売却しました。

※上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

<今後の見通しと運用方針>

米国経済については、今後再び景気悪化に転じる可能性は低いと見ています。欧州の債務危機問題に対する懸念が和らぎ、米国経済の底堅い成長が期待される中、米国株式も堅調に推移すると予想しています。

当ファンドでは、優良企業であり、高い利益成長が予想されるにも関わらず、バリュエーションが比較的抑えられている銘柄を中心に組み入れています。保有銘柄については、ファンダメンタルズの改善が今後明らかになるにつれ、株式市場での評価が高まると考えており、今後リターンの上昇につながると期待しています。

引き続き、綿密なリサーチのもと、優れたファンダメンタルズを有し、魅力的なバリュエーションにある銘柄に投資していく方針です。

(作成基準日のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

4/5

ファンドの特色

1. アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
■マザーファンドは、成長の可能性が高いと判断される米国株式を主要な投資対象とします。
2. Aコースおよびマザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドが行います。
3. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
■高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
■株価の値上がりが期待できる企業を選別するため、アライアンス・バーンスタインのリサーチ・アナリストとファンド・マネージャーが「ボトム・アップ」によるファンダメンタルズ分析を行います。
4. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信には、「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。
5. 「Aコース」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)^{※1}とし、「Bコース」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)^{※2}とします。
■S&P500株価指数とは、米国の投資情報会社であるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
※1「Aコース」のベンチマークであるS&P500 株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は、S&P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。
※2「Bコース」のベンチマークであるS&P500 株価指数(配当金込み、円ベース)は、S&P500 株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

*詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

リスクについて

当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドの受益者に帰属します。当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

為替リスク

Aコース (為替ヘッジあり)	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。
Bコース (為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

※上記の他に「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」、「他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク」、「インデックスの下落に伴うリスク」等があります。ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「リスクについて」をご覧ください。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

5/5

お申込みメモ

- 信託期間** 2016年6月15日まで(当初設定日:2006年5月25日)
なお、Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の受益権口数の合計が30億口を下回った場合等には償還することがあります。
- 決算および分配** 原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。当該日が休業日の場合はその翌営業日。)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
- 取得のお申込み** 取得申込受付日から起算して5営業日目までにお申込代金をお支払い下さい。
- ・お申込受付 毎営業日(ただしニューヨーク証券取引所が休業日の場合を除きます。)原則として午後3時(わが国の証券取引所の半休日は午前11時)までとします。
 - ・お申込価額 取得申込受付日の翌営業日の基準価額
 - ・お申込単位 一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
- ご換金について** 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- ・ご換金受付 毎営業日(ただしニューヨーク証券取引所が休業日の場合を除きます。)原則として午後3時(わが国の証券取引所の半休日は午前11時)までとします。
※原則として1日1件5億円を超えるご換金は行えません。
 - ・ご換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- スイッチング** Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)間のスイッチングは、以下の単位で無手数料で行うことができます。
一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
- 課税関係** 個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用には、その金額をあらかじめ表示することができないものが含まれているため、合計額を表示することができません。

- ご購入時**
- ・お申込手数料 お申込価額とお申込口数を乗じて得た金額に、以下の手数料率を乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。

<お申込み口数>	<手数料率>
1口以上1億口未満	3.15% (税抜 3.00%)
1億口以上	1.575% (税抜 1.50%)

スイッチングによるお申込み、および収益分配金を再投資する場合のお申込みは、無手数料となります。
- 保有期間中**
- ・信託報酬 純資産総額に対し、年1.6485%(税抜年1.57%)を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
 - ・その他の費用 組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、信託財産の監査にかかる費用等
(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
- ご換金時**
- ・信託財産留保額 なし
- ※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金について」をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
- ・投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
Aコース(為替ヘッジあり)の信託財産の運用の指図の一部(除く国内剰資金の運用)およびマザーファンドの信託財産の運用の指図(除く国内剰資金の運用指図)を行います。
- ・受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の管理業務等を行います。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。